

- ▶ インドネシア中銀が利上げ決定。国内経済指標の見通しに目立った変化はないが、金融市場の安定が最優先課題となっているためと推察。今後は米国の利上げをにらんだ展開に。
- ▶ インドネシアルピアは弱含みの推移を見込む。

金融市場の不安定な動きを背景に利上げ実施

インドネシア中央銀行（以下、中銀）は5月16、17両日に金融政策決定会合を開催し、政策金利（BI7日物リバースレポ金利）を4.25%から4.50%に引き上げました（図表1）。

通貨下落圧力に直面する中、5月9日に中銀が政策金利の調整を含む着実かつ一貫した政策を準備しているとの報道があり、会合前には調査機関の大半が利上げを想定していました。会合後に公表された声明文を見ますと、国内経済指標の見通しには前回から目立った変化がないものの、グローバル金融市場のリスクが高まる中、経済の安定維持のため今回の政策を決定したとされています。そのため、金融市場の安定が最優先課題になっていると推察されます。

今後については、米国の利上げ継続により新興国市場にストレスのかけやすい状況が当面続く想定されます。そのため、中銀は、市場動向をにらみつつ追加利上げの機会を探るとみられます。

今後のルピア相場見通し

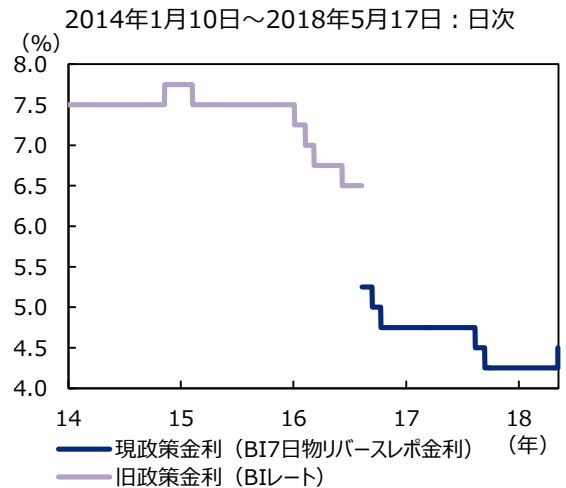
前回（4月）会合以降、インドネシアルピア（対米ドル、以下ルピア）は、米金利が上昇基調の中、中銀のマルチワールド3総裁による介入や政策金利引き上げを示唆する発言があったにもかかわらず、ルピアは大幅に下落しました（図表2）。

中銀総裁は4月24日、ルピア安に歯止めを掛けるため、「かなり大量の」国債買いと外貨売りを実施したことを明らかにしました。インドネシアの債券市場は外国人投資家による保有比率が高く、海外勢の債券売り越しによる投資資金の流出もルピア安の大きな要因とみられます。

今後のルピア相場は、インドネシア経済の成長期待や中銀による介入などがルピアの上昇要因と考えます。一方で、米国の金融政策正常化プロセスの進展、インドネシアの政治動向を巡る不透明感、原油高による経常赤字の拡大懸念などが下落要因と考えます。当面、米金利動向が不透明なことから、ルピア相場は弱含みの推移を見込みます。

（調査グループ 長邦彦・菅原健一 10時執筆）

図表1 政策金利の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) インドネシア中央銀行は2016年8月19日に政策金利をBIレートからBI7日物リバースレポ金利へ変更

図表2 インドネシアルピアの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。